

資料2

各分野に関する資料

資料2-1

オープンスカイ交渉について

新成長戦略(抄) (平成22年6月18日閣議決定)

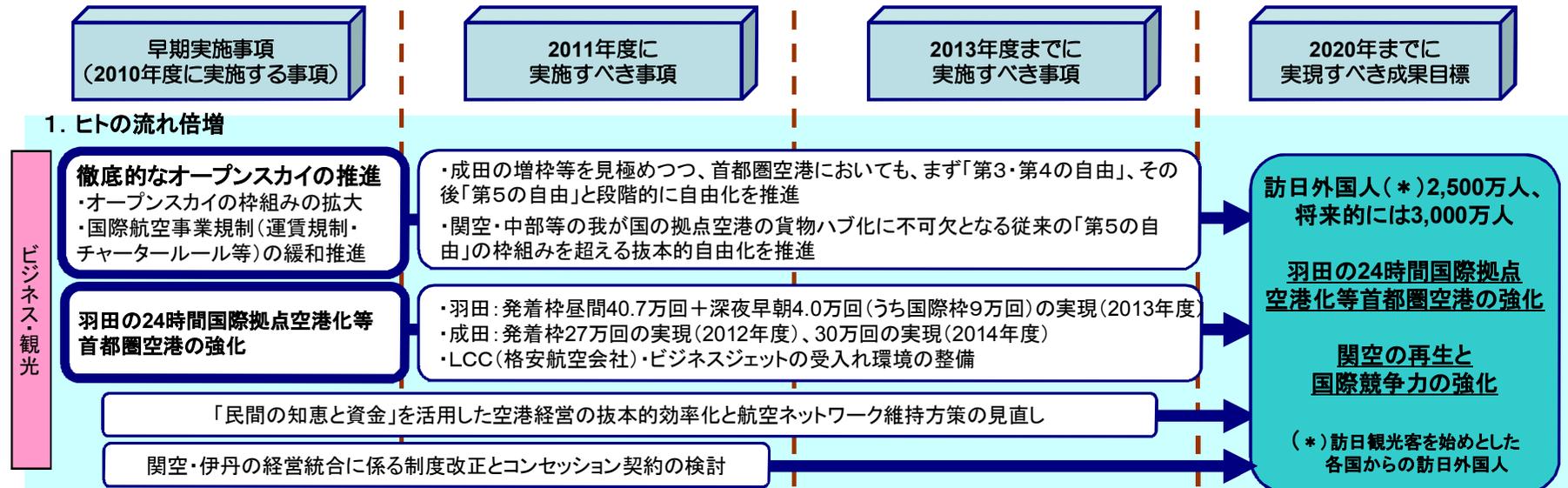
第3章 7つの戦略分野の基本方針と目標とする成果

(3) アジア経済戦略

(アジア市場一体化のための国内改革、日本と世界とのヒト・モノ・カネの流れ倍増)

日本国内においても、**アジアを中心に世界とのヒト・モノ・カネの流れの障壁をできるだけ除去することが必要**である。**ヒト・モノ・カネの日本への流れを倍増**させることを目標とし、例えば、その流れの障害要因となっている規制を大胆に見直すなど、日本としても重点的な国内改革も積極的に進める。具体的には、**羽田の24時間国際拠点空港化やオープン・スカイ構想の推進**、ポスト・パナマックス船対応の国際コンテナ・バルク戦略港湾の整備等により、外国人観光客やビジネスマン等のヒトの流れやモノの流れを作り出す。

(別表) 「成長戦略実行計画 (工程表)」



オープンスカイとは、企業数、路線及び便数に係る制限を二国間で相互に撤廃すること。

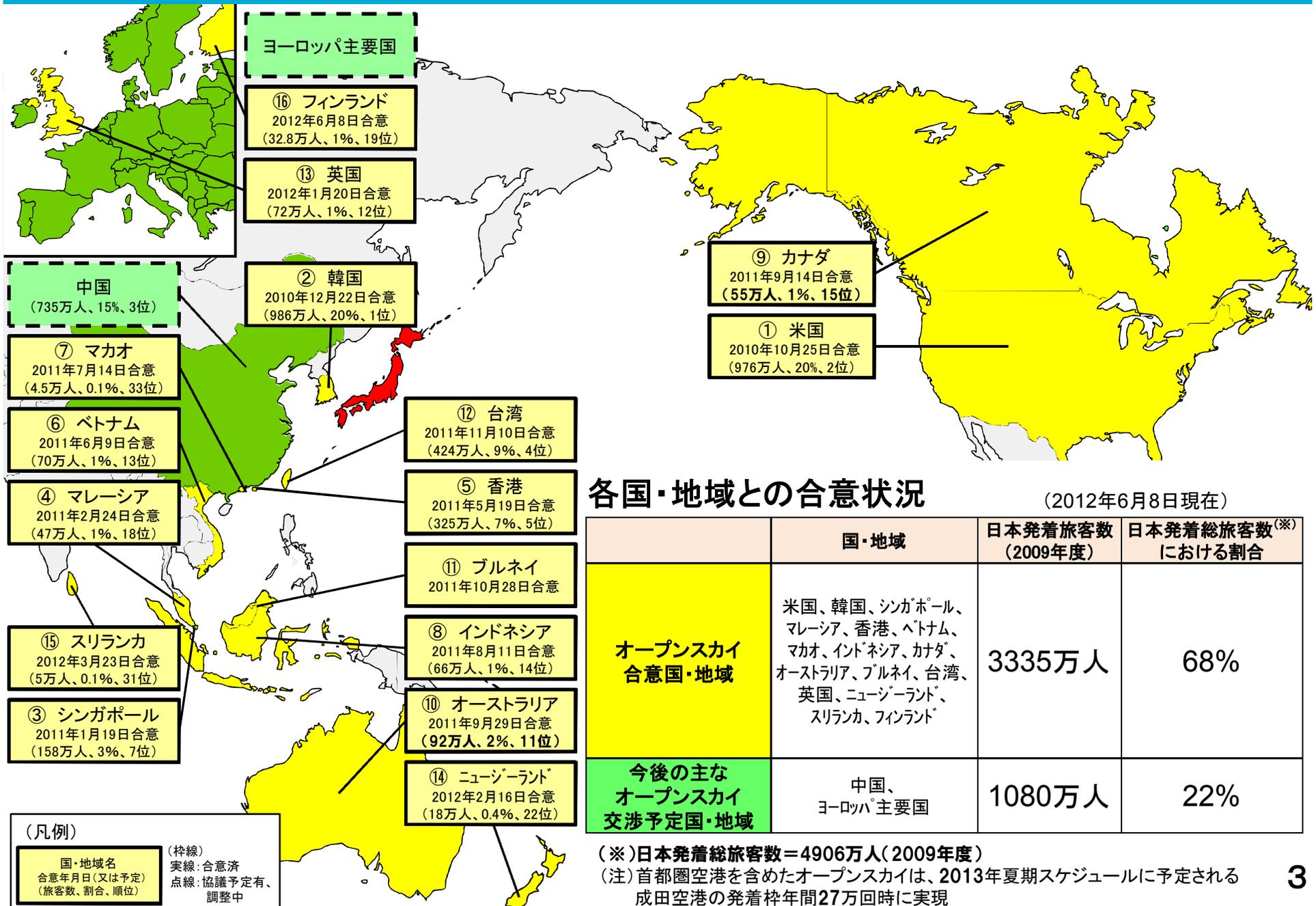
オープンスカイの具体的内容

- 成田の30万回化(2010年10月地元合意済み)、羽田の国際化(2010年10月国際定期便就航)により、首都圏空港の国際線の発着容量が急速に拡大することを踏まえて、首都圏空港を含めたオープンスカイを推進している。
 - 成田空港について、二国間輸送を自由化
 - 首都圏空港以外の空港において、二国間輸送の自由化に加え、以遠地点への輸送(相手国で旅客・貨物を積み込み、第三国へ輸送)を自由化

オープンスカイ交渉の進捗

- 東アジア、ASEANの国・地域を最優先に交渉を推進してきており、これまでに米国、韓国、シンガポール、マレーシア、香港、ベトナム、マカオ、インドネシア、カナダ、オーストラリア、ブルネイ、台湾、英国、ニュージーランド、スリランカ及びフィンランドの計16ヶ国・地域との間でオープンスカイに合意。
- 今後、欧州等、アジアの国・地域以外にもオープンスカイの対象を拡大。

オープンスカイ交渉の進捗状況について



各国・地域との合意状況

(2012年6月8日現在)

	国・地域	日本発着旅客数 (2009年度)	日本発着総旅客数 ^(※) における割合
オープンスカイ合意国・地域	米国、韓国、シンガポール、マレーシア、香港、ベトナム、マカオ、インドネシア、カナダ、オーストラリア、ブルネイ、台湾、英国、ニュージーランド、スリランカ、フィンランド	3335万人	68%
今後の主なオープンスカイ交渉予定国・地域	中国、ヨーロッパ主要国	1080万人	22%

(※)日本発着総旅客数=4906万人(2009年度)

(注)首都圏空港を含めたオープンスカイは、2013年夏期スケジュールに予定される成田空港の発着枠年間27万回時に実現